

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

I 基本事項

		整理番号	185
事業名	淡路納税貯蓄組合助成金	予算科目	会計 一般会計・1 款 総務費・2款 項 徴税費・2項 目 税務総務費・1目
担当部課名	市民生活部 税務課		
電話	0799 - 43 - 5022		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	納税貯蓄組合法
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くりーダー【教育】	
	施策目標	南あわじ市をよくする地域活動に、生きがいや使命を見出すNPO や市民団体を育てる	

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(対象者をどのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 淡路地域における租税教育の推進と自主納付体制の確立のための振替納税制度の普及と各種税金の期限内完納の促進、e-Taxの推進促進等の取組み。		
	団体の活動内容	(主な事業、具体的な活動内容等) 平成21年度事業実施計画 1. 振替納税制度の普及拡大 2. 租税教育の推進 3. 組織の活性化及び体質強化 4. 説明会・研修会の開催 5. 視察研修会の実施 6. 広報活動の充実 7. 納貯共済保険等の共済事業の拡大		
	団体の概要	(どのような人が団体の構成員となっているか、構成員の内訳等) 洲本税務署管内に事務所を有する個人、法人等の納税貯蓄組合の組合員によって構成し、総会において役員を互選する。事務所は淡路納税協会内にあり、協会事務局と兼務している。		
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 () <input type="checkbox"/> 旧町単位 () <input type="checkbox"/> 旧村単位 ()
	補助金算出根拠	納税貯蓄組合法第10条を準用し、淡路3市より均等割20,000円+人口割(H17国勢調査人口)48,300円により、南あわじ市からの助成額は、68,300円となっている。		
	補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
	合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 合併前は、町単位で納税貯蓄組合が組織され、収納を実施していた。		

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	1,536	1,491	1,461	1,461	1,461
	淡路納税貯蓄組合連合会助成金	1,536	1,491	1,461	1,461	1,461
	事務局事務費(市が事務局の場合)					
	財 源 (千円)					
	国	50				
	県	246	213	213	213	213
	起債					
	その他	1,172	1,210	1,180	1,180	1,180
	一般財源[A]	68	68	68	68	68
	人件費(正規職員)[B](千円)	60	56	56	55	55
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4
	事業量1(事業に要した日数)	2	2	2	2	2
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	128	124	124	123	123
	「目的」対象人数1人当り経費 (円)	-	-	-	-	-
	経費に関する 補足説明	平成20年度から、国からの助成がなくなり、県からの助成も13%減額されている。 市からの助成金は、70千円である。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。				

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 自主納付体制の確立促進と租税教育推進を中心とした、「税」に対する関心を高める広報費等に経費がかかっており、即効性はないが、小中学生に働きかけることにより、将来の納税に対する考えを定着することが期待される。				自己 点 評 価 (5 点 評 価)
					4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	自己 点 評 価 (5 点 評 価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 納税貯蓄組合法に根拠を持つ団体であり、納税道義の高揚を図るため小中学生を対象とした作文・書道・ポスターの募集などの広報活動を行っている。団体は住民を中心に構成されていることから、行政とは異なった視点で「税」に関する諸活動を行っており、法令等に基づき助成を行っている。				
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 住民を中心として、税に対する諸活動を行っており公共性が高く、活動に対する市の助成は必要である。ただ、地域経済および景気が極めて厳しい状況にあることから、近年組合を離れていくケースが少なくない。今後は、団体の組織体制の強化を図り、活動内容の見直しが必要であると考え。				<p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">費用対効果 必要性</p>

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>広報活動が中心であるが、同時に住民に対して団体の組織強化と周知を行い、住民の視点から「税」に対する意識の高揚を図っていく。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)		
(現状維持の場合も記入) 廃止の影響	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>住民の自主的な活動を行政として助成していることから、「税」に関する貴重な広報活動の機会が失われてしまう。</p>	